

<報道発表資料>
(市政同時)

令和 8 年 8 月 2 8 日
京都市産業観光局 地域企業振興室
(公財) 京都高度技術研究所 企業成長支援部

オスカー認定審査委員会における企業の認定

京都市及び（公財）京都高度技術研究所では、優れた技術や製品等を持つ中小企業から、新商品の開発や経営管理の効率化等を通じて経営革新を図るための事業計画を募集・審査し、企業価値の向上により持続的に成長することが期待される中小企業を「オスカー認定（※）」として、認定しています。（※詳細は、P.5 参考欄をご参照ください。）

この度、令和 8 年 8 月 1 9 日（水）に開催した「オスカー認定審査委員会」において、下記の 7 企業をオスカー認定しました。今回の認定により、オスカー認定企業は、累計 2 4 8 社となりました。

（五十音順、敬称略）

（フリガナ） 企業名	（ケーケーシージョウハウシステム） 株式会社ケーケーシー情報システム		
代 表 者 名	松下 直弘	役 職 名	代表取締役社長
所 在 地	〒602-8466 京都市上京区千本通元誓願寺上る南辻町 369 番地の 3		
設 立 年 月	1972 年 2 月	資 本 金	100,000 千円
U R L	https://www.kkcis.kyoto	従業員数(役員含む)	200 名
事 業 内 容	システム開発・保守、パッケージ販売、アウトソーシング業務受託		
事業計画の テーマ	自治体依存の事業構造から、「提案型 ICT コーディネーター」「町の ICT 屋さん」への変革を図る		
事業計画の 内容・特徴	同社は、京都・滋賀・兵庫地域の 46 市町村、国保関連団体など 47 の公団体と長年にわたり取引を行うシステムベンダーである。システム開発から運用、事務受託までを一貫して提供する体制を強みとしている。 今回、自治体基幹システムの標準化に伴う事業環境の変化に対応し、民間分野の営業基盤を拡大する。ICT 企業の子会社化による技術・人材・顧客基盤の拡充、自社で実践の DX・AX の顧客展開等を通じ、地域企業の持続可能な事業運営に貢献する提案型総合ベンダーへの転換を目指す。		

(フリガナ) 企 業 名	(セキセイカホンポ) 株式会社関製菓本舗		
代 表 者 名	関 常行	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒603-8333 京都市北区大將軍東鷹司町 135		
設 立 年 月	1959 年 9 月	資 本 金	40,000 千円
U R L	https://sekiseika.com/	従業員数(役員含む)	35 名
事 業 内 容	京煎餅の製造・卸売		
事業計画の テーマ	創業 104 年の伝統技術と洋菓子等の融合及び、割れせんべいを活用した高付加価値フードロス削減事業の展開		
事業計画の 内容・特徴	同社は、創業 104 年の歴史を持ち、4 代にわたり蓄積した京煎餅製造の知識と技術を有する菓子製造・卸売企業である。他社では対応が難しい商品の再現にも応える商品開発力と、ベテランから若手までの職人が在籍する製造体制を強みとしている。 今回、特定販路への依存からの脱却と収益改善を目指し、有名ブランドの開発者と共同で「御構プリン」等の新商品を展開する。また、製造工程で発生する割れせんべいを活用した「せんべいクラッチチョコ」等の商品開発に取り組み、フードロス削減と、伝統技術と洋菓子の融合による高付加価値化を図る。		

(フリガナ) 企 業 名	(ニシカワシギョウ) 株式会社西川紙業		
代 表 者 名	西川 佐織	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒601-8101 京都市南区上鳥羽高畠町 3 番地		
設 立 年 月	1975 年 2 月	資 本 金	10,000 千円
U R L	https://nishikawashigyo.com/	従業員数(役員含む)	28 名
事 業 内 容	色紙、屏風、御朱印帖等の和風紙加工製品製造		
事業計画の テーマ	100 年の紙加工技術を世界仕様へ進化させ、ブランドと生産革新で日本の紙文化を世界の日常へ		
事業計画の 内容・特徴	同社は、100 年以上にわたり紙加工に取り組み、職人による手作業と機械作業を組み合わせ、多品種・中量から小量の生産に対応している。国内の OEM 生産を中心に、和帖や御朱印帖等の紙加工製品を製造している。 今回、受託製造への依存度を低減し、自社ブランド「Kami Kami (紙加美)」による海外展開を進める。海外市場及び訪日外国人のニーズを踏まえた紙製文具等の商品を開発するとともに、欧米の紙文具を取り扱う卸企業や大手小売店等とのダブルブランドによる協業を通じ、海外市場向けの事業展開を目指す。		

(フリガナ) 企 業 名	(ハンベエフ) 株式会社半兵衛麩		
代 表 者 名	玉置 剛	役 職 名	代表取締役社長
所 在 地	〒605-0903 京都市東山区問屋町通五条下る二丁目上人町 433 番地		
設 立 年 月	1985 年 8 月	資 本 金	30,000 千円
U R L	https://www.hanbey.co.jp/	従業員数(役員含む)	115 名
事 業 内 容	京麩・京ゆば等の製造・販売、飲食・文化施設の運営		
事業計画の テーマ	麩とゆばが人々に魅力的なものであり続けるよう伝統を守りながら変わり続ける。「さらなる成長戦略と商品群の集中と選択」を目指す		
事業計画の 内容・特徴	同社は、330 年以上の歴史を持つ麩製造企業である。なま麩特有の食感、季節性及び情緒的価値を生かす技術基盤を強みとし、製造から卸売、直営店舗、オンラインショップ、飲食・文化施設の運営まで多角的に展開している。 今回、多角化に伴う高コスト体質からの脱却に向け、「集中と選択」による事業再編を進める。自動包餡機の導入により、熟練職人の配合による「ベース生地」を活用した量産化と高収益化を図るとともに、嚥下対応スープや用途特化型なま麩を開発する。B2B 市場や健康志向ニーズを捉えた提案型営業を強化し、持続的な成長を目指す。		

(フリガナ) 企 業 名	(マツモトケンセツ) 松本建設株式会社		
代 表 者 名	松本 佳之	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒612-8244 京都市伏見区横大路千両松町 70 番		
設 立 年 月	1993 年 6 月	資 本 金	30,000 千円
U R L	https://www.hosokoji.com/	従業員数(役員含む)	31 名
事 業 内 容	ICT 施工支援システム開発・提供、ICT 測量、舗装工事、土木工事、外構・景観工事		
事業計画の テーマ	道路の未来を変える次世代 ICT システム M-CIM Pilot (エムシムパイロット) の全国普及プロジェクト		
事業計画の 内容・特徴	同社は、舗装修繕工事の DX を支援する独自システム「M-CIM」を開発している。3D スキャナーやドローンを用いた高精度な測量・データ解析を強みとし、測量・解析・3 次元設計から施工、施工履歴データの管理までを一貫して支援する。 今回、建設業界における担い手不足や熟練技術者の高齢化に対応するため、既存の路面切削機に後付け可能な ICT 施工支援システム「M-CIM Pilot」の全国普及を目指す。既存建機を活用することで ICT 建機化にかかる導入コストを抑え、建機レンタル会社等との連携により全国への社会実装を進める。施工現場の省人化・効率化と施工品質の向上を通じて、持続可能なインフラ維持管理体制の構築に寄与する。		

(フリガナ) 企 業 名	(メテック) メテック株式会社		
代 表 者 名	北村 隆幸	役 職 名	代表取締役社長
所 在 地	〒601-8133 京都市南区上鳥羽藁田町 32		
設 立 年 月	1950 年 6 月	資 本 金	97,000 千円
U R L	https://www.metek.co.jp/	従業員数(役員含む)	246 名
事 業 内 容	半導体、電子部品等への各種金属機能めっき加工		
事業計画の テーマ	創業 110 周年記念事業の京都新工場建設による、光半導体を中心とする売上倍増計画		
事業計画の 内容・特徴	同社は、品質要求水準の高い高機能めっき、とりわけ銀めっきを得意とし、世界トップレベルの光半導体メーカーと長年にわたり共同開発体制を維持している。光半導体分野でのめっき売上は国内トップクラスの実績を誇る。 今回、創業 110 周年を機に京都新工場を建設し、次世代めっき技術の量産体制を確立する。主要顧客と共同開発した銀使用量を大幅に削減する新技術を提供し、ディスプレイ用途の光半導体市場の成長に対応する。最新の排水処理システムや自動ライン等の導入により、環境への配慮と生産性の向上を図る。		

(フリガナ) 企 業 名	(ロハスキョウト) 合同会社 LOHAS KYOTO		
代 表 者 名	大倉 晶子	役 職 名	代表社員
所 在 地	〒606-0833 京都市左京区下鴨前萩町 19		
設 立 年 月	2014 年 12 月	資 本 金	5,000 千円
U R L	https://www.lkyoto.jp/	従業員数(役員含む)	70 名
事 業 内 容	精神科特化型の訪問看護・介護、相談支援事業、支援者向け教育・研修		
事業計画の テーマ	精神科在宅支援と人材育成を融合した持続可能な地域共生モデルの確立		
事業計画の 内容・特徴	同社は、京都市内でも数少ない精神科領域に特化した包括的な在宅支援に早期から取り組んできた企業である。自社開発 AI アプリによる業務効率化と、独自理念「美智肯定感®」に基づく体系的な人材教育により、社会的信頼を獲得している。 今回、急増する精神疾患患者の在宅移行ニーズに対応するため、在宅支援と人材育成を融合したモデルを強化する。AI による記録業務の標準化と独自知見のデジタル化を推進する。高品質で再現性の高い支援体制を確立し、地域の支援力向上に寄与するとともに、地域展開と研修事業の拡充による事業成長を目指す。		

(参考)

【オスカー認定制度】… 認定を受けることでアカデミー賞の受賞作品のように未来に続く輝かしい企業となることを期待して命名。地域企業のリーダーとしての役割も担っています（平成14年から開始）。

1 概要

優れた技術や製品、サービスを持つ中小企業から、新商品の開発や経営管理の効率化、積極的な販路拡大等を通じて経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）を募集・審査し、企業価値の向上により持続的に成長することが期待される中小企業をオスカー認定します。

認定企業には、当財団のコーディネータ等によるサポートや、専門家の派遣など計画の実現に向けた総合的な支援を実施します。

2 募集内容

新商品の開発、新たな生産・販売方式や経営管理方法の導入などを通じて、経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）

3 応募資格

- ・ 京都市内に本店、支店、営業所、工場その他事業所を有する中小企業者であること
- ・ 創業または法人設立から10年以上を経過している中小企業者であること
- ・ みなし大企業に該当しない中小企業者であること

4 審査委員（敬称略）

	氏 名	主な役職
委員長	佐藤 研司	龍谷大学 名誉教授 マーケティング・サイエンス 代表
委員 (五十音順)	大垣 守弘	株式会社大垣書店 代表取締役会長
	大嶋 正裕	公益財団法人京都高度技術研究所 副所長 京都大学 副学長
	草木 大	京都市産業・文化融合戦略監 京都市産業観光局長
	坂田 岳史	一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長
	武田 一平	ニチコン株式会社 代表取締役会長 公益社団法人京都工業会 副会長
	中森 孝文	龍谷大学 政策学部 学部長 教授
	宮崎 真里子	宮崎木材工業株式会社 代表取締役社長 京都市小売商総連合会 副会長
	森本 一成	京都工芸繊維大学 名誉教授

5 オスカー認定企業に対する支援

支援内容	概要
(1) フォローアップ支援	(公財) 京都高度技術研究所のコーディネータが、事業計画の実現、経営力向上、DX 推進等に関する相談に対応する。販路開拓、セミナー、補助金等の情報提供、行政機関・大学等への紹介も行う。
(2) 専門家派遣	弁護士、中小企業診断士、IT コーディネータ等の専門家を年間 5 回まで無料で派遣し、診断や助言を行う。
(3) 補助金支援 ※別途審査あり	① 京都市オスカー認定企業パワーアップ補助金 新製品・新サービスの開発、既存製品等の高付加価値化、市場調査、販路拡大等に要する経費の一部を補助。 ② KYOTO 海外展開チャレンジ支援事業 海外市場調査、海外展示会出展、海外向けプロモーション、海外規格等に対応する製品開発に要する経費の一部を補助。審査時に加点あり。
(4) 海外展開支援	(3)に加え、海外展開を目指す企業に対し、他機関とも連携した総合的な支援を行う。
(5) 企業 PR	(公財) 京都高度技術研究所のホームページやメディアへの情報発信等を通じて、企業の広報活動を応援する。
(6) 異業種交流機会の提供 ※別途費用負担あり	① 京都オスカークラブ 様々な業種の会員が互いの経験や知見、情報等を交換し、交流・連携する機会を提供する。 ② オスカーYOUTH 京都オスカークラブに所属する 50 歳以下の若手経営者等を対象に、交流や新たな連携を生み出す機会を提供する。
(7) 認定ロゴマークの使用	オスカー認定ロゴマークを、名刺やホームページ等に使用できる。
(8) 京都市が実施する支援 (拠点立地支援) ※別途審査あり	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金 京都市内で事業所を新增設する際、新たに取得した固定資産（土地を除く）に係る固定資産税及び都市計画税相当額の補助を受けることができる。また、埋蔵文化財調査が必要な場合の補助を受けることができる。
(その他の支援) ※別途審査あり	① 京都市内公的インキュベーション施設賃料を助成 京大桂ベンチャープラザ、クリエイション・コア京都御車への入居に対し、賃料補助の優遇あり。 ② 京都市ベンチャー購買新商品認定制度 新規性や独創性のある商品又は役務を京都市が随意契約で調達できる制度で販路開拓に活用できる。 ③ 京都市中小企業融資制度 オスカー認定企業を対象とする「京都市関連認定制度資金」をはじめ、各種融資制度を利用できる。

<お問合せ先>

公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM)
地域産業活性化本部 企業成長支援部
TEL : 075-366-5220

<担当課>

京都市産業観光局地域企業振興室
TEL : 075-222-3329